

情報セキュリティ対策強化事業について

(秋田県自治体情報セキュリティクラウド構築事業)

平成 28 年 2 月 24 日
情 報 企 画 課

1 事業の目的

マイナンバー制度施行に伴い、より高い水準の情報セキュリティ対策が必要となることから、県及び市町村のインターネットへの通信を集約し、自治体情報セキュリティクラウドを構築する。

2 事業内容

県及び市町村が個別に設置している Web サーバ^{※1}等の監視対象をクラウド^{※2}に集約し、一元的に監視するとともに、ログ分析・解析^{※3}など高度なセキュリティ対策を講ずる。

(1) 監視対象

Web サーバ、メールサーバ^{※4}などのインターネットとのアクセス情報

(2) 整備機器

ファイアウォール^{※5}、マルウェア/スパム対策機器^{※6}、URL フィルタ機器^{※7}、振る舞い検知機器^{※8}等

(3) 運用開始時期 (予定)

平成 29 年 1 月

3 セキュリティクラウドのメリット

- ・県及び市町村における情報セキュリティレベルの確保・向上
- ・システムの共同利用によるコスト減
- ・情報セキュリティ専門人材によるインシデント^{※9}の早期発見と対処

4 予算額

250,400 千円

(\oplus 125,200 千円、 \ominus 125,100 千円、 \ominus 100 千円)

\oplus : 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金

\ominus : 一般補助施設整備等事業債 (充当率 100%、元利償還金 50% 交付税算入)

[委託料 250,400 千円]

用語解説

- ※1 Webサーバ
ホームページ等をインターネットに公開するための機器
- ※2 クラウド
データやプログラムを、ネットワーク上で保存・利用する使い方やそのサービス
- ※3 ログ分析・解析
不正データの受信等による事故発生時に、その原因を究明するために行う通信記録（ログ）の分析・解析
- ※4 メールサーバ
メールの送受信を行う機器
- ※5 ファイアウォール
インターネットを通じた不正なアクセスから、内部ネットワークを保護するための機器
- ※6 マルウェア/スパム対策機器
有害なメールを拒絶する機器
- ※7 URLフィルタ機器
インターネットの閲覧時に有害なサイトへの接続を拒絶する機器
- ※8 振る舞い検知機器
異常な動作をするプログラムを検知する機器
- ※9 インシデント
事故につながるような危険性

【 参 考 】

